

1. 桜ヶ丘病院及び清水都心をめぐる諸問題について

2月6日、10日の桜ヶ丘高校、清水庁舎でのタウンミーティングに参加しました。住民パワーと田辺市長執行部との全面对決の様相ではありましたが論点多きタウンミーティングでした。市長が所信表明で引用されたマックスウェーバーの「それにも関わらず」が、タウンミーティングでの市長の「聞いてください」繰り返し発言と重なり直接民主主義の力強さと、清水市民と市長の今後の対話に大きな希望を感じました。一方で「アセットメント研究会」の「清水庁舎の将来計画に対する提言書」の筋書き通りの展開であるのか、という疑問も強く湧きました。

<1回目>

(1)清水都心構想

市長に伺います。2箇所での住民パワーの臨場感は、1995年の阪神淡路大震災後に国交省の肝いりで進められようとした駿河区中田防災公園・区画整理事業での住民と当時の小嶋市長執行部との対立を思い起こさせてくれました。今回の市民との対話について直接民主主義の観点からどのように感じたか、所管を伺います。

<市長答弁> ※聞き書き

何かとお忙しい季節にもかかわらず、清水まちなかタウンミーティングに2回もご参加を頂きましたこと本当にありがとうございました。

それでは私からは大項目、桜ヶ丘病院及び清水都心をめぐる諸問題についてのうち、清水都心構想、タウンミーティングでの市民との対話についての所感は如何かとお訊ねにお答えします。

先週も申しました通り、私の基本姿勢は「耳を傾ける・聞く」ということを大事にしておりますので、このタウンミーティングで、市民の皆さんから沢山の意見を頂いたというのは大変手応えを感じました。それはいろいろな意見があるかと思います。

しかし、わたしどもが考えるビジョンに対しまして、賛成・反対、どんな意見でもきちっと受け止める姿勢をもたなければいけないというふうに常に自戒をして、タウンミーティングに臨んでおります。また民主主義のプロセスとして多様な意見があるということは大変健全なことであるとも認識しております。

会場では声高に主張される意見だけが注目をされがちですが、後半意見交換を致しまして、このような附箋で、様々な意見、或いはコメントを記入して頂いたのですけれども、この中には様々な角度から多種多様な意見が記されていてとても手応えを感じています。直接首長が伝えるということの重要性も今回学ばせて頂きました。現在8回の内の6回を終えたところでありますけれど、残りの2回につきましても愚直にわたし自身が考える思いをお伝えしていきたいと考えています。

清水の都心、これは産業構造の変化で少しこの頃元気がない。そのかつての清水の活気を取り戻していきたい。その為には、20世紀型の港湾工業都市の礎の上に、世界中から人が集まり、そして訪れる人に満足感を持ってもらえる国際海洋文化都市、先週小長谷副市長から答弁をさせて頂いた通り、日の出地区の国際海洋文化施設へ公共投資を皮切りに、民間投資を呼び込んで、そして世界水準の国際海洋文化都市をつくっていく。そして暮らす人にとっては、海と共に発展してきたまちですので、海拔の低いところに中心市街地は形成されていますが、安心して防災対策をきちっとしたうえで安心して清水まちなかということをつくっていくと。その中において、生活機能をそこに集積するコンパクトシティというものを整備していくこと。このようなビジョンをきちっと訴えていきたいと思っています。今後も対話によるまちづくりの姿勢を大切に参りたいと考えております。以上が所感です。

<企画局長答弁>

タウンミーティングでの市民との対話についてですが、

私の基本的な政治姿勢は、幅広く意見を聞き、その上で、リーダーシップを発揮して方針を決定するとい

うものです。市民の皆さんのお考えも様々であり、タウンミーティングで示した市の方針に対して、同意する方も異なる意見を持つ方もいらっしゃるというのは、民主主義が正常に機能している証だと考えます。

このような意味で、今回のタウンミーティングについては、非常に手ごたえを感じております。会場では声高に主張する方の意見だけが注目されがちですが、会場で意見を記入していただいた付箋には様々な角度から、多様な意見が記されています。

現在、全8回のうち、6回を終えたところですが、残りの2回についても大いに期待しているところです。これまでのタウンミーティングを通じて、改めて多くの市民の皆さんとの直接対話の重要性を認識いたしましたので、今後も対話によるまちづくりの姿勢を大切にしていきたいと思います。

<2回目>

(1)清水都心構想

中田防災公園区画整理事業は、当時の国交省から派遣の川島助役が先頭に立った直接対話が何回も行われ最終的には白紙撤回されました。田辺市長には、市民との意見交換を庁舎立替検討委員会に任せず直接対話を何回も繰り返すことを期待しておきたいと考えます。

本来は、「桜ヶ丘病院の移転が決まったから清水庁舎建設を検討する」ではなく、まさに東日本大震災を経験した今日、「清水庁舎をどこに置か」、「清水区の顔はどこがふさわしいのか」を最初に議論すべきだったわけです。市長の深謀遠慮の政治姿勢なのか、副市長はじめとしたサポート役の策略なのか、財界のいいなりなのか、その手法は清水区だけでなく多くの市民から批判の声があがっています。県内においても焼津市長選挙、下田市長選挙において示された高台移転論への住民の関心を考えるなら、清水区でも同様の議論が必要でありコンパクトシティ論も多面的な議論が求められます。

- 1)タウンミーティングで参加者から「清水庁舎の高台移転の必要性」や「清水都心は、JRによって分断されており東口公園への庁舎移転は疑問」との意見が出たが、どのように受け止めているのか。

<企画局長答弁>

タウンミーティングでの「高台移転の必要性」や「清水都心はJRによって分断されるのではないか」との意見についてですが、

清水は港を中心に発展してきたまちであり、「静岡市中心市街地活性化基本計画」や「静岡市都市計画マスタープラン」において、都市機能を江尻地区から日の出地区に集積し、まちなかのにぎわいと魅力の向上を図るという方向性を明記しています。重要な都市機能の一つである清水庁舎についても、その考えのもとJR清水駅東口公園への移転を当局案として示したところです。

当該地は津波浸水想定区域ですが、今後静岡県による防潮堤が整備予定であり、想定されるレベル2の津波に対しても減災効果があるものと考えます。

また、『清水都心がJRによって分断されるとの懸念』については、

JR清水駅の東西自由通路の活用や、新たな清水庁舎をJR清水駅直結とすることなどの検討を行い、駅の東西が分断されることなく、一体となったにぎわい創出と回遊性の向上を図っていきます。

(2)いくつかの問題

- 1)タウンミーティングで田辺市長は、桜ヶ丘病院の代弁者のような発言を繰り返しました。大内新田を自ら放棄したことの独立行政法人としての社会的責任、13万人の署名があるとは言え「緊張感ある関係」が求められます。一独立行政法人である病院との関係をどう認識されているのか。

- 2)市長は既に破綻したと評価されているアベノミクスになぞらえてタナベノミクスという成長戦略を描いています。静岡アセットメント研究会の提言書にある「145億の民間投資」、「38億円の借地権収入」、併せて「180億の民間投資」は、実現可能と考えているのか、伺います。

<保健福祉長寿局長答弁>

桜ヶ丘病院との関係の認識についてですが、桜ヶ丘病院は、(議員ご案内のとおり)独立行政法人地域

医療機能推進機構、通称JCHOが運営する病院であり、昭和34年の開設以来、清水区の地域医療の一翼を担っていただいております。

病院にあっては、現建物について何度かの増改築を重ねてまいりましたが、老朽化が進んでいること、また、敷地面積の問題から現地での建替えが困難であり、一刻も早い移転新築が必要な状況にあります。

本市としましては、清水区の地域医療体制を守るためにも、桜ヶ丘病院はかけがえのない基幹病院と認識していること、またこの度、市有地を移転新築の候補地として情報提供したことから、市民への理解を求めていく必要があること、の2点の理由に加え、病院の存続という大きな命題が最優先であるとの判断により、一法人ではございますが、共に協力し、清水区の地域医療確保に向けて取り組んでまいります。

(3回目)

(1)清水都心構想

復興庁経験を持つ美濃部副市長は、津波浸水区域の危険性についての認識を持つものの高台移転論より都市の集積を軸にした都心構想を選択したと発言しました。例えば、陸前高田市での当初は浸水区域内での庁舎建設は、2013年住民アンケートを経て高台移転に変わり、現在4案の庁舎建設案が住民に示されています。

同様に、桜ヶ丘病院の庁舎跡地移転、庁舎の東口公園移転の議論の前に市民討議が必要であった「清水区の顔をどこにするか」という観点に立てば、これからでも十分間に合いますが、高台含め複数案を示す必要があります。

1)清水庁舎建替えの検討委員会で、庁舎の規模、機能の他、高台移転についても検討項目とする必要についてどのように考えるか、伺います。

<企業局長答弁>

検討委員会では、庁舎の規模、機能の他、高台移転についても検討項目とする必要があるのではないかについてですが、

清水庁舎の移転先については、区域の広い清水のどこからでも、バスや電車などで来庁しやすく、すでにまちの主要施設が集積しているJR清水駅周辺が望ましいと考え、また、市が保有する土地を活用することで財政負担を抑えることができる点を考慮し、清水駅東口公園が移転の最適地であると考えました。

平成29年度に実施する有識者や市民の方々に構成される専門の検討委員会では、この当局案をベースに、清水都心のまちづくりと庁舎の規模、機能及び整備手法等に関する検討を行うため、高台移転については、検討項目としてはおりません。

(2)住民合意プロセス

清水庁舎の議論とLNG火力発電、桜ヶ丘病院、海洋文化拠点の議論が絡み合うことは民主主義の熟度を高めてくれます。

1)清水庁舎の移転先については、最終的に合意プロセスとして住民投票という直接民主主義的な手法で決定される必要があるが、どのように考えるか、伺います。

<企画局長答弁>

清水庁舎の移転先に係る最終的な合意プロセスについてですが、

住民投票は、「静岡市自治基本条例」によって、「市長は、市政の特に重要な事項について、広く住民の総意を把握するため、条例で定めるところにより、住民投票を実施することができる」と規定されております。

しかしながら、清水庁舎の移転先については、庁舎の位置を条例で定める必要があるため、市民の代表である議会での十分な審議を経て、決定していただきたいと思っております。

来年度、清水まちなかの中核を担う新しい庁舎に求められる機能と役割などについて基本構想をまとめつつ、市民のご意見も聴取してまいります。

(3)いくつかの問題

- 1)医療施策上の「土地の斡旋」で、「代理人ではない」との答弁です。ただ危惧するのは、病院計画を反故にした経緯からして約3ヘクタールの大内新田の土地は病院の責任で処分することの前提が薄くなってはいないかという点です。地元からの公的施設要望があるとしても、静岡市がこの土地を購入することには疑問があります。その責任を明確にするために伺っておきたい点は、20年前の土地購入の際の一部の土地、約4000㎡、2億6000万余が未購入のまま、塩漬け土地として静岡市土地開発公社の所有となっています。この土地の引取りを求める必要がありますが、今後どうしていくのか。
- 2)タウンミーティングにおいて静岡市は現庁舎の建替え費用120億円を示しました。アセットマネジメント研究会の提案書にある清水庁舎建設費は40億円です。財界は本庁機能を静岡庁舎内に移すことを前提として考えていることになりましたが、どうなのか。

<企画局長答弁>

提案書にある清水庁舎建設費が、現在の清水庁舎にある本庁機能を静岡庁舎に移すことを前提としているかについてですが、

静岡アセットマネジメント研究会では、本庁機能についての議論はしていないと認識しております。庁舎機能につきましては、来年度、清水庁舎の基本構想の中で、清水区の特性を十分考慮し、多様化する行政ニーズに対応するなど行政サービスの低下とならないよう、新庁舎における行政機能を検討してまいります。

<企画局長答弁>

土地開発公社が所有している大内新田の土地についてですが、JCHOによって桜ヶ丘病院の移転先が決定した後に、公社が所有する土地と、隣接するJCHOの所有する土地と併せて、JCHO並びに地域の住民と協議を進め、最適な利用方法を検討してまいります。利活用の検討に当たっては、公的な整備も含めて、JCHOのご協力も得ながら、対応を進めてまいりたいと考えております。